

令和8年3月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐野 伸
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 緒方 武虎
担当 管野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度 保育所・幼保連携型認定こども園の経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2024年度の保育所・幼保連携型認定こども園の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r7/>

リサーチレポートの概要

- 保育所の経営状況
 - ✓ 利用率は低下するも、利用児童単価の上昇により、サービス活動増減差額比率が上昇
 - ✓ 赤字施設は利用率や利用児童単価が低く、収益の確保が課題
 - ✓ 過疎地域は利用率が大きく低下した一方、指定都市・特別区は横ばいで推移
- 幼保連携型認定こども園の経営状況
 - ✓ 保育所と同様、利用率は低下するも利用児童単価の上昇により、サービス活動増減差額比率が上昇
 - ✓ 赤字施設は利用率が低いため収益に差があり、人件費率が黒字施設より 10.8 ポイント高い
 - ✓ 保育所ほど地域特性による赤字施設割合の差はみられないが、過疎地域は利用率が大きく低下

以上